運用状況の振り返りと今後の見通し

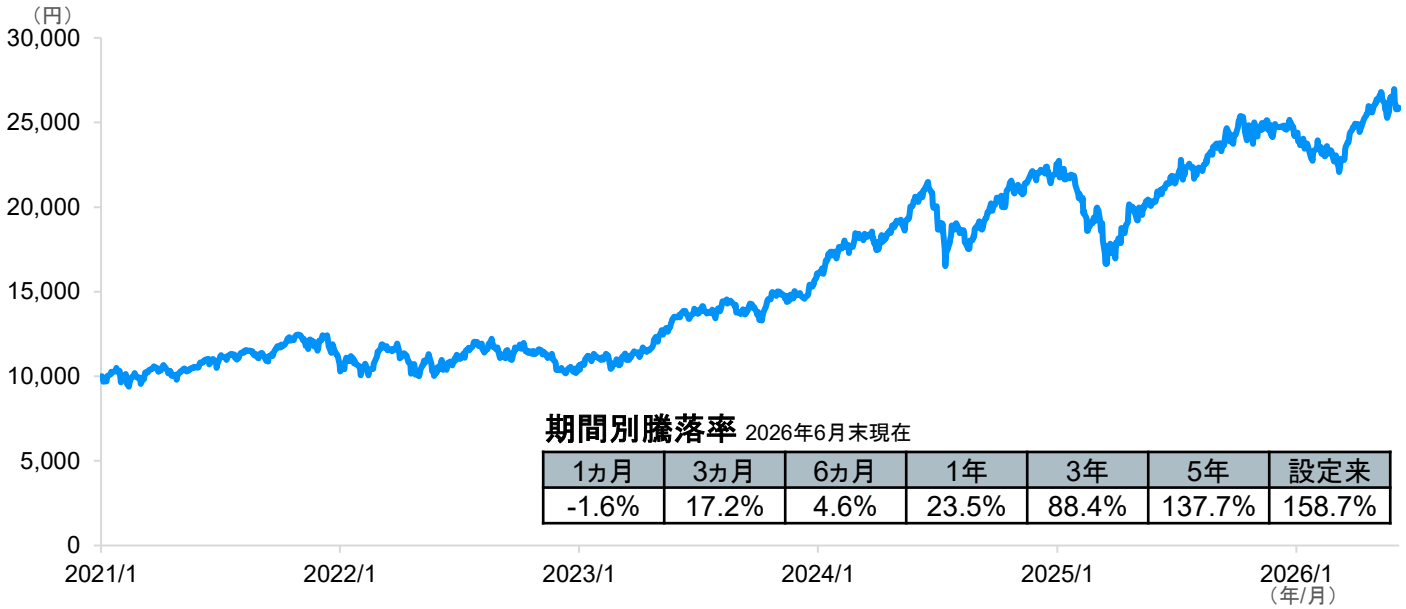
JPモルガン・アメリカ成長株ファンド　愛称：アメリカの星

（為替ヘッジなし、年1回決算型）／（為替ヘッジなし、毎月決算型）予想分配金提示型／
（為替ヘッジあり、年1回決算型）／（為替ヘッジあり、毎月決算型）予想分配金提示型

米国株式市場および当ファンドの運用状況

アメリカの星（為替ヘッジなし、年1回決算型）設定来のパフォーマンス

期間：2021年1月25日（設定日）～2026年6月末



期間別騰落率 2026年6月末現在

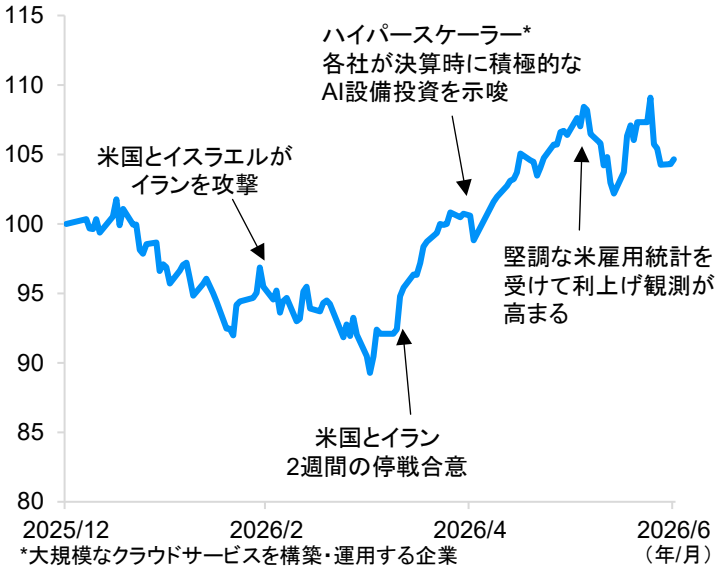
1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
-1.6%	17.2%	4.6%	23.5%	88.4%	137.7%	158.7%

米国株式市場とアメリカの星のパフォーマンス

- 1-3月期の米国株式市場は、AI（人工知能）への設備投資拡大への期待が相場を支えた一方、中東情勢の緊迫化など地政学リスクへの警戒感が高まり、市場は不安定な展開となりました。AI関連銘柄が引き続き相場を主導したものの、期末にかけてはリスク回避の動きも見られました。
- 4-6月期については、中東情勢を巡る不透明感は残ったものの、AIインフラ投資の加速と堅調な企業業績などを背景に株式市場は上昇しました。
- こうした環境下、当ファンドにおいては半導体銘柄や資本財・サービス銘柄などがパフォーマンスをけん引する形となり、年初来で+4.6%のリターンとなりました。
- 当ファンドの運用においては、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づき、運用チームが考える企業の成長性と市場の期待値との乖離に着目して投資機会を追求してきました。

アメリカの星（為替ヘッジなし、年1回決算型）年初来のパフォーマンス

期間：2025年12月末～2026年6月末（2025年12月末を100として指数化）



*大規模なクラウドサービスを構築・運用する企業

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント

アメリカの星のパフォーマンスおよび騰落率は、分配金再投資基準価額を使用しています。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後であり、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。本資料では「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド（為替ヘッジなし、年1回決算型）／（為替ヘッジなし、毎月決算型）予想分配金提示型／（為替ヘッジあり、年1回決算型）／（為替ヘッジあり、毎月決算型）予想分配金提示型」を総称して「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド」もしくは「当ファンド」または「アメリカの星」といいます。各ファンドの騰落率は、5ページをご確認ください。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。上記の米国株式市場はS&P500指数のことを指し、市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

「投資リスク」「ファンドの費用」「本資料に関する注意事項」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

運用状況の振り返りと今後の見通し

年初来の投資行動と足元のポートフォリオの状況

1-3月期は不透明な環境下、慎重に投資。4-6月期は再びリスク選好的なポートフォリオに

1-3月期においては、先行き不透明な投資環境が続く中、当ファンドでは慎重なスタンスでポートフォリオ運営を行い、相対的にリスクが高い情報技術セクターなどの比率を引き下げ、安定的な成長が期待される分野としてヘルスケアなどの比率を引き上げました。

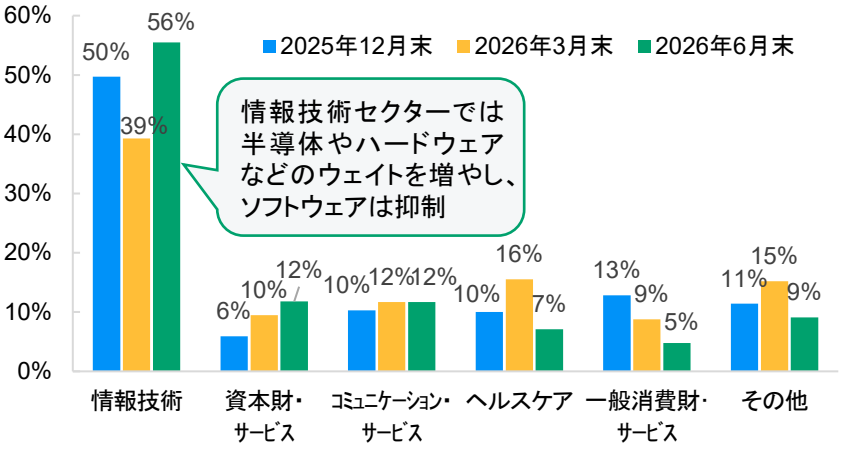
4-6月期においては、中東情勢の緊張緩和などを背景に、市場のリスク選好的な姿勢が強まっていると判断し、積極的なAI関連設備投資の恩恵を受ける企業として、半導体やハードウェアなどを中心に情報技術セクターの比率を再び引き上げました。

足元のポートフォリオのポイント

- 情報技術セクターでは、ハイパースケーラーと呼ばれる大手テクノロジー企業による積極的なAI関連の設備投資が継続するとの見方から、その恩恵が期待される半導体や半導体製造装置を提供する企業に対して前向きな見方を持っています。
  一方、ハイパースケーラーについては、将来の利益見通しに強い確信を持ちにくい状況であるため全体としては慎重に見ています。ただし、設備投資を収益につなげる見込みがある企業としてアルファベットなどは選好しています。同社は半導体など自社でインフラを有し、独自のデータを活用することによる相対的な競争力を評価し、投資を行っています。
  AIの普及とともにサイバー攻撃のリスクが高まる中、需要が高まると見込まれるサイバーセキュリティを提供する企業も前向きに見ています。
- 情報技術セクター以外でも、企業の成長の可能性が株価に十分に織り込まれていないと考えられる銘柄の発掘に努めています。例えば、資本財・サービス・セクターでは、航空機のエンジンを提供する企業や、発電や送電など電力インフラ分野で重要な役割を担う企業などに投資しています。また、AIデータセンターへの電力供給により成長が期待される燃料電池製造企業や、データセンターにおける交流(AC)から直流(DC)への変換需要に期待できる銘柄などを組入れました。

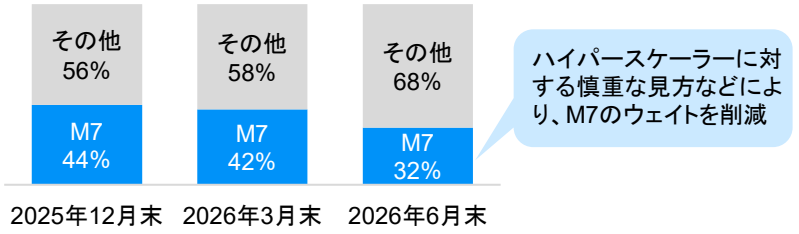
アメリカの星の業種別構成比率

2025年12月末、2026年3月末、2026年6月末



アメリカの星のマグニフィセント・セブン(M7)の保有比率

2025年12月末、2026年3月末、2026年6月末



アメリカの星の組入上位10銘柄

2025年12月末、2026年6月末

	2025年12月末		2026年6月末	
	銘柄名	比率	銘柄名	比率
1	マイクロソフト	9.9%	アルファベット	9.7%
2	エヌビディア	9.9%	エヌビディア	9.1%
3	アップル	8.0%	アップル	5.5%
4	アルファベット	6.1%	ブロードコム	5.2%
5	ブロードコム	6.1%	マイクロン・テクノロジー	4.1%
6	テスラ	4.1%	ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ・ﾏｲｸﾛ・ﾃﾞﾊﾞｲｾｽﾞ	3.8%
7	マスターカード	3.1%	テスラ	3.0%
8	アマゾン・ドット・コム	3.1%	ラムリサーチ	2.6%
9	メタ・プラットフォームズ	2.7%	アプライド・マテリアルズ	2.6%
10	イーライリリー	2.2%	GEベルノバ	2.4%

上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。
上記は、マザーファンドが投資する米国株式ファンドにおける該当月の数値を使用しています。
【上グラフ、中グラフ】出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ。業種についてはGICS分類に基づき分類しています。比率は、組入有価証券(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く)を100%として計算しており、四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。「マグニフィセント・セブン」はアップル、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズ、エヌビディア、テスラの7社を示します。
【下表】出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント。当該データは速報値です。2026年6月末の色塗りされた銘柄は2025年12月末対比で新たに上位10以内に加わった銘柄。比率は対純資産で計算しています。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

運用状況の振り返りと今後の見通し

投資銘柄例のご紹介

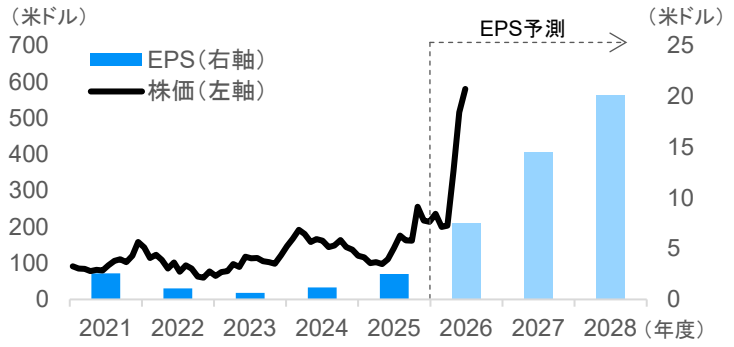
アドバンスト・マイクロ・デバイセズ | 業種：情報技術セクター ／ 時価総額：9,472億米ドル

銘柄選択のポイント

- AI向け半導体（CPU・GPU等）を開発。自律型AIの活用が始まるなか、AI自身が計算に必要な処理能力を管理し、コンピューティング・リソースを制御し、タスクをスケジューリング・実行することが普及し始めています。この動きは、GPU（画像処理装置、大量計算の実行）に加え、CPU（中央処理装置、全体の制御・判断）の重要性も高めています。
- 当ファンドでは、コンピューターの情報処理システム全体の設計における同社の競争優位性に期待して投資しています。

同社の株価と1株当たり利益（EPS）の推移

株価の期間：2020年12月末～2026年6月末
EPSの期間：2021年度～2028年度（12月決算）



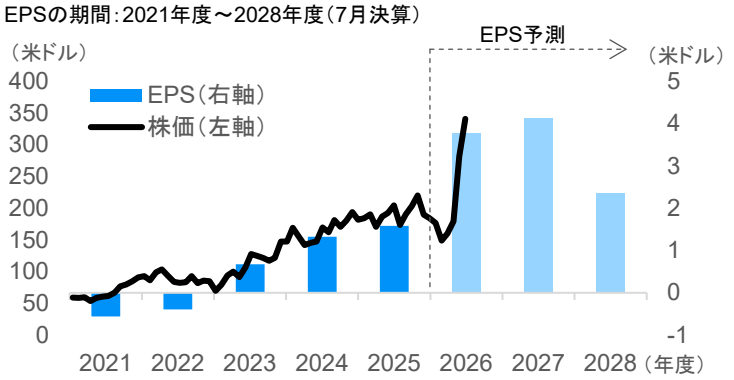
パロアルト・ネットワークス | 業種：情報技術セクター ／ 時価総額：2,779億米ドル

銘柄選択のポイント

- サイバーセキュリティ企業。AIの進展によりサイバー攻撃は高度化・高速化しており、従来は数日かかっていたデータ流出が、現在では30分未満で完了するケースも出てきています。こうした環境下では、デバイスからネットワークまでを一体で保護し、リアルタイムで脅威を検知・対応する能力が求められています。
- こうしたニーズに応える同社の包括的なセキュリティプラットフォームに期待して投資しています。

同社の株価と1株当たり利益（EPS）の推移

株価の期間：2020年12月末～2026年6月末
EPSの期間：2021年度～2028年度（7月決算）



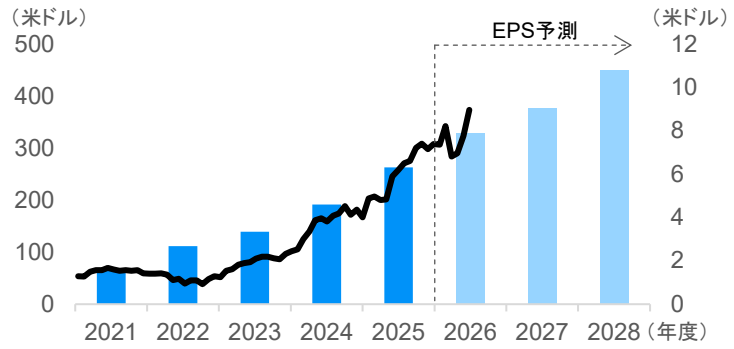
GE（ゼネラル・エレクトリック） | 業種：資本財・サービス・セクター ／ 時価総額：3,899億米ドル

銘柄選択のポイント

- 航空機エンジンメーカー。GEエアロスペースの名で事業に従事。
- 世界の大型商業航空機向けエンジンで高い市場シェアを有する。同社のコスト低減が進むことで競争力の向上、さらなる市場シェア拡大が期待される。
- 10年先を見据え、燃料の使用効率が高い次世代ジェットエンジン「オープンローター技術」の開発に注力しており、これにより今後の技術革新や競争力のさらなる強化が期待される。
- 米ヘルスケア大手企業の構造転換を成功させた実績を有する現CEOの経営手腕にも期待。

同社の株価と1株当たり利益（EPS）の推移

株価の期間：2020年12月末～2026年6月末
EPSの期間：2021年度～2028年度（12月決算）



2026年6月末時点のマザーファンドが投資する米国株式ファンドの組み入れ銘柄　出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント　時価総額は2026年6月末現在。EPSの予想はブルームバーグ集計の2026年7月末時点のコンセンサス予想です。業種についてはGICS分類に基づき分類しています。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものがあります。

「投資リスク」「ファンドの費用」「本資料に関する注意事項」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

運用状況の振り返りと今後の見通し

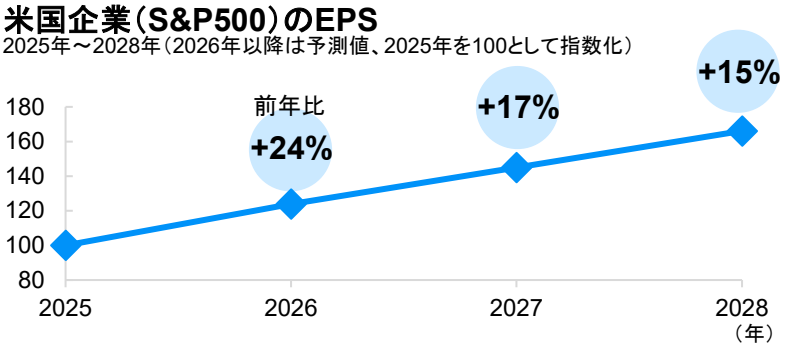
米国株式市場と当ファンドの今後の見通し

米国企業の底堅い利益成長は継続する見込み、AIの設備投資などがけん引役に

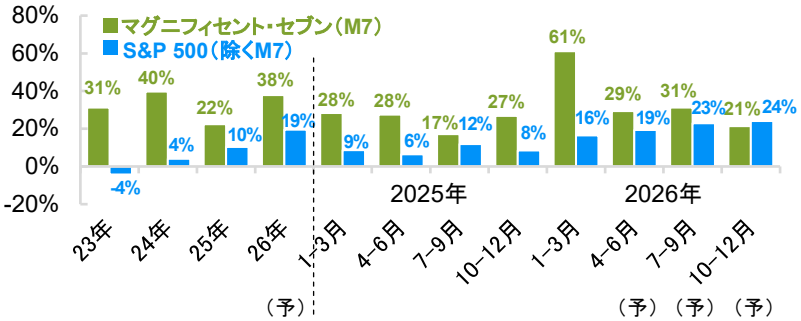
今後の米国株式市場にとって重要な企業業績を見てみると、S&P500構成企業は2026年から2028年にかけて2桁の増益が継続すると見られています。主な利益のドライバーとしてAI関連設備投資の継続、そしてAIの様々な産業への浸透などが挙げられます。加えて、今後はマグニフィセント・セブン以外の銘柄の利益成長の追い上げも見込まれています。

各ハイパースケーラーはAI関連設備投資への前向きな姿勢を崩しておらず、今後も巨額の設備投資は継続する見込みです。これが半導体やハードウェアなどさまざまな企業の業績をけん引すると考えており、当ファンドでも注目しています。

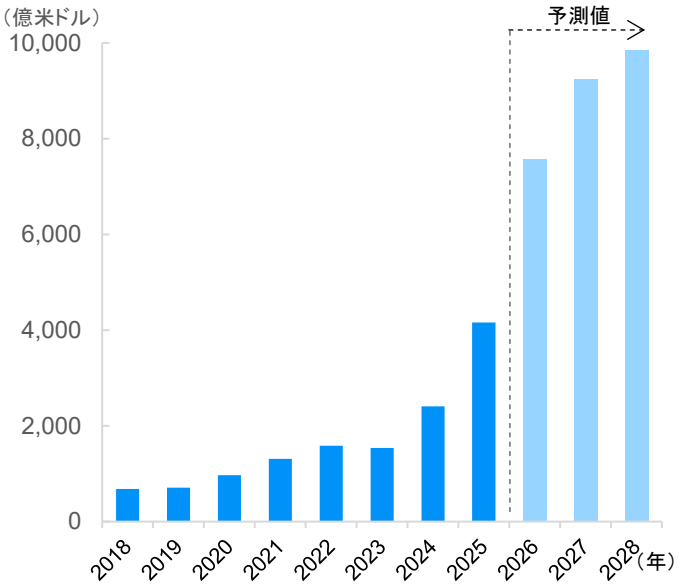
米国企業(S&P500)のEPS
2025年～2028年(2026年以降は予測値、2025年を100として指数化)



S&P500:マグニフィセント・セブンとそれ以外のEPS成長率
年次:2023年～2026年、四半期:2025年1-3月期～2026年10-12月期、前年比
(年次は2026年のデータ、四半期は2026年4-6月期以降のデータは予測値)



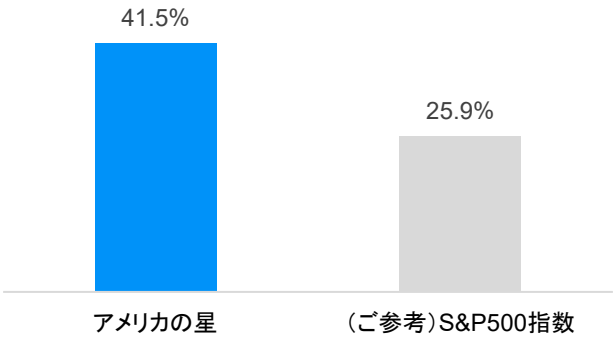
米国の主なAIハイパースケーラーの設備投資
2018年～2028年(2026年以降は予測値)



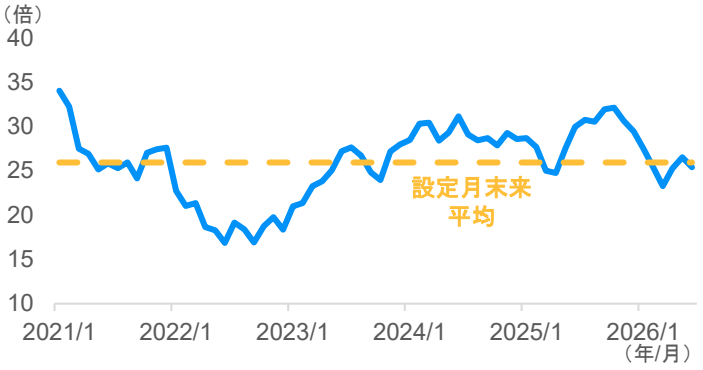
「主なAIハイパースケーラー」は、AI導入に不可欠なクラウドサービスなどを提供する企業で、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズ、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、オラクルの5社を指す。

当ファンドでは成長性が相対的に高いとみる銘柄を組み入れており、S&P500指数の構成企業を上回る利益成長が期待されています。こうした中、当該ポートフォリオの予想PER(株価収益率)の足元の水準は設定来の平均値並みの水準となっており、過去対比で割高感がみられない状況と考えます。

アメリカの星と米国株式市場のEPS成長率予想(12ヵ月先)
2026年6月末時点



アメリカの星の予想PER
2021年1月末～2026年6月末



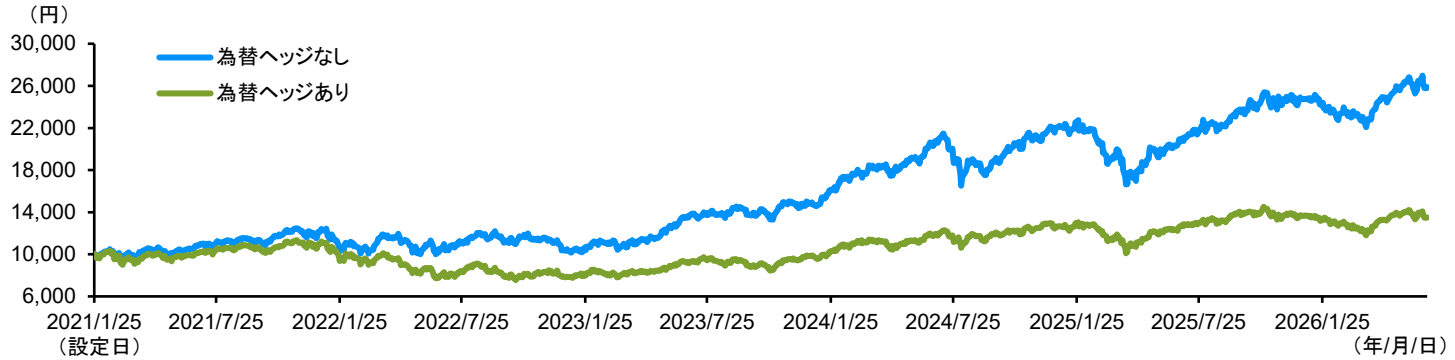
上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。それぞれのグラフの予測値は2026年6月30日時点のコンセンサス予想、【左上グラフ】出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ファクトセット、【左中段グラフ】出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ファクトセット、「マグニフィセント7」はアップル、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズ、エヌビディア、テスラの7社を示す。【右上グラフ】出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、【左下グラフ】出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ファクトセット。アメリカの星はマザーファンドが投資する米国株式ファンドの数値を使用。S&P500指数は当ファンドのベンチマークではなく、市場動向をご理解いただくために示しています。【右下グラフ】出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ファクトセット。マザーファンドが投資する米国株式ファンドの数値を使用

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

運用状況の振り返りと今後の見通し

設定来の運用実績（2026年6月30日現在）

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド
（為替ヘッジなし、年1回決算型）／（為替ヘッジあり、年1回決算型）
分配金再投資基準価額の推移



基準価額

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
2026年6月30日現在	25,872円	13,498円

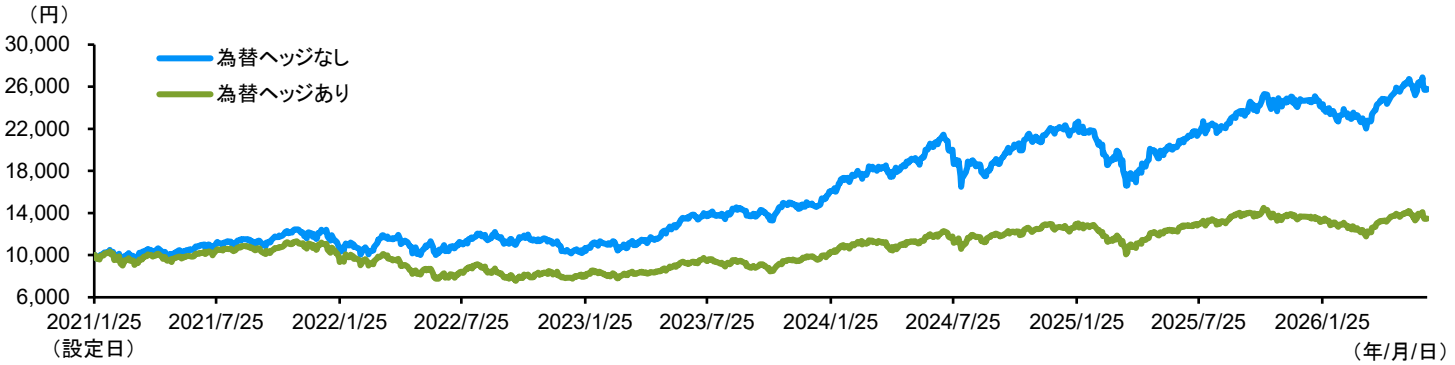
期間別騰落率

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
3カ月	17.2%	14.4%
1年	23.5%	5.9%
3年	88.4%	45.9%
設定来	158.7%	35.0%

分配金（1万口当たり、税引前）

直近5期	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
第1期（2022年1月）	0円	0円
第2期（2023年1月）	0円	0円
第3期（2024年1月）	0円	0円
第4期（2025年1月）	0円	0円
第5期（2026年1月）	0円	0円
設定来累計	0円	0円

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド
（為替ヘッジなし、毎月決算型）予想分配金提示型／（為替ヘッジあり、毎月決算型）予想分配金提示型
分配金再投資基準価額の推移



基準価額

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
2026年6月30日現在	11,335円	10,229円

期間別騰落率

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
3カ月	17.2%	14.4%
1年	23.4%	5.9%
3年	87.9%	45.7%
設定来	158.0%	34.8%

分配金（1万口当たり、税引前）

直近5期	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
第61期（2026年2月）	100円	0円
第62期（2026年3月）	100円	0円
第63期（2026年4月）	200円	0円
第64期（2026年5月）	200円	100円
第65期（2026年6月）	200円	100円
設定来累計	9,800円	3,000円

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント　期間：2021年1月25日（当ファンドの設定日）～2026年6月30日。基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

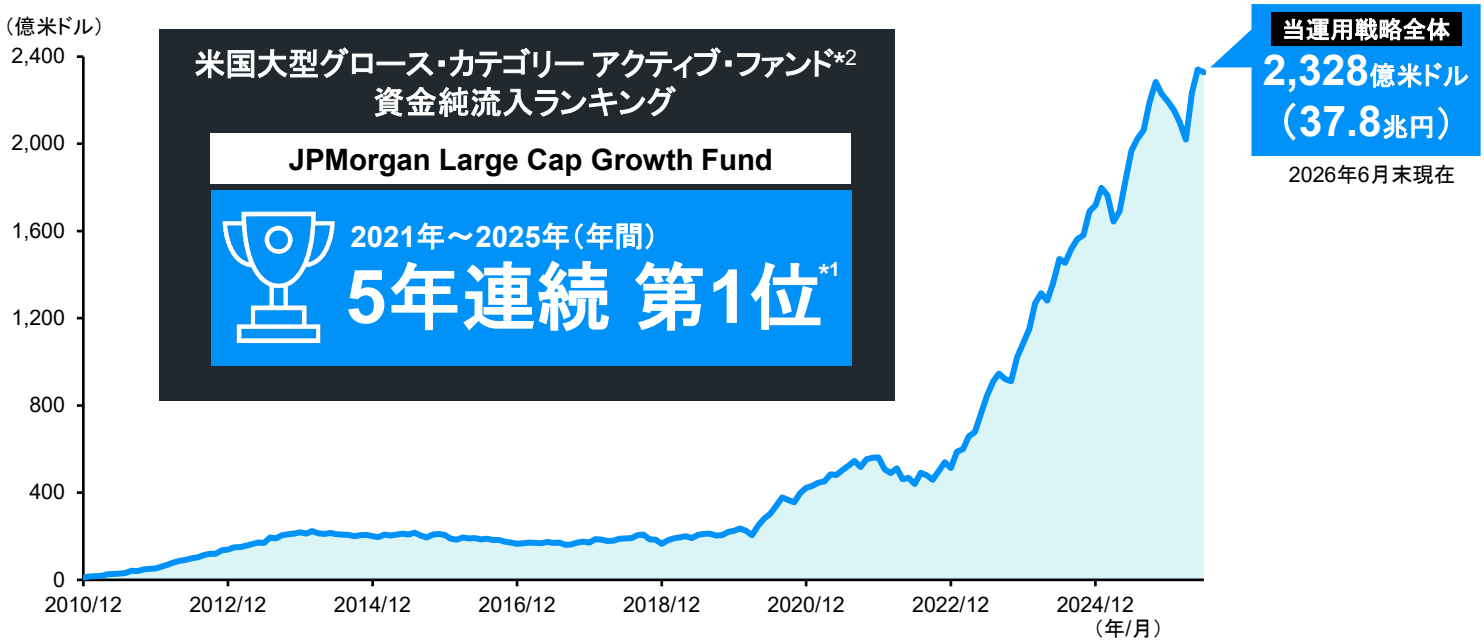
J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

運用状況の振り返りと今後の見通し

米国の大型成長株アクティブ・ファンドで資金純流入ランキング第1位[*1]
「JPMorgan Large Cap Growth Fund」

当運用戦略を採用する米国籍ファンド「JPMorgan Large Cap Growth Fund」は、**長期で相対的に良好な運用実績が評価され、米国大型グロース・カテゴリーのアクティブ・ファンド[*2]において、2025年まで5年連続で資金純流入ランキング第1位[*1]**を獲得しました。

当運用戦略全体の純資産総額の推移



「JPMorgan Large Cap Growth Fund」は米国籍のファンドであり、日本での取り扱いはありません。上記のランキングは「JPMorgan Large Cap Growth Fund」のものであり、当ファンドのものではありません。ご参考として掲載しています。当運用戦略全体の純資産総額には当ファンドの設定日（2021年1月25日）以降の純資産総額が含まれます。

※ アメリカの星の投資先ファンドであるJPモルガン・ファンズ－USグロース・ファンドの運用戦略（米国大型グロース株式戦略）を「当運用戦略」といいます。
*1 米国のオープンエンドファンド（除く MMF、ファンド・オブ・ファンズ、フィーダーファンド、機関投資家向けファンド）の大型グロース・カテゴリーのアクティブ・ファンドにおける資金純流出入ランキング。2026年2月17日時点で確認可能な情報があるファンドを対象としたランキング。各年の対象ファンド数は以下の通り、2021年：229本、2022年：230本、2023年：233本、2024年：235本、2025年：237本。　*2 モーニングスターのカテゴリー
出所：Morningstar Direct、ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント　グラフ期間：2010年12月末～2026年6月末　2026年6月末現在の当運用戦略全体の純資産総額は同日の為替相場にて円換算しています。上記のランキングはMorningstar Directの過去一定期間のデータであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。
©2026 Morningstar. All Rights Reserved.ここに含まれる情報は、(1)Morningstarおよび／またはそのコンテンツ提供者の専有財産であり、(2)複写または配布は禁止されており、また(3)正確性、完全性及び適時性のいずれも保証するものではなく、また(4)投資、税務、法務あるいはその他を問わず、いかなる助言を構成するものではありません。ユーザーは、この情報の使用が、適用されるすべての法律、規制、および制限に準拠していることを確認する責任を単独で負います。Morningstarおよびそのコンテンツ提供者は、この情報の使用により生じるいかなる損害または損失についても責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

運用状況の振り返りと今後の見通し

ファンドの特色

1 主として米国の株式に投資します。

- 主として米国の企業の株式に投資し、資産の中長期的な成長を目指します。
- カナダの株式にも投資する場合があります。
- 米国の株式に投資する投資先ファンド「米国株式ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します（本ページ下部の枠内注記ご参照）。

2 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

3 決算回数と為替ヘッジの有無が異なる、4つのファンドから選ぶことができます。

- 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

4 以下のとおり収益の分配を行います。

- 決算回数によって、収益分配方針が異なります。

年1回決算型	年1回の決算時（1月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。
毎月決算型 予想分配金 提示型	毎月25日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行います。 ● 分配対象額の範囲内で、決算日の5営業日前の基準価額（受益権1万口当たり）に応じて、原則として以下の金額の分配を行います。ただし、市況動向、残存信託期間等により、以下と異なる金額となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。

決算日の5営業日前の基準価額（受益権1万口当たり）	分配金額（受益権1万口当たり、税引前）
10,500円未満	0円
10,500円以上11,000円未満	100円
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、次回決算時の分配金額は異なることがあります。
※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を継続する、というものではありません。
※決算日の5営業日前から決算日までの間に基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市況動向等によっては委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配が行われない場合があります。

ただし、必ず分配を行うものではありません。
販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

5 「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は米ドル建ての資産について為替ヘッジを行います。

- 米国株式ファンドを通じて、主として米ドル建ての株式に投資します。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

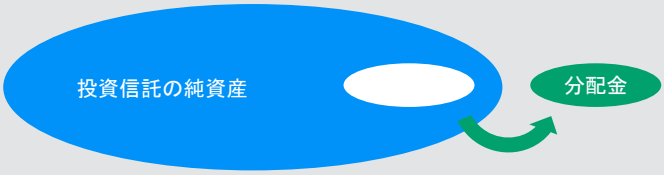
本資料では「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド（為替ヘッジなし、年1回決算型）／（為替ヘッジなし、毎月決算型）予想分配金提示型／（為替ヘッジあり、年1回決算型）／（為替ヘッジあり、毎月決算型）予想分配金提示型」を総称して、「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド」もしくは「当ファンド」または「アメリカの星」といいます。当ファンドは、決算回数に応じてそれぞれ「年1回決算型」、「毎月決算型　予想分配金提示型」、または為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」の呼称を使う場合があります。また、当ファンドの投資先ファンドであるJPモルガン・ファンズ－USグロース・ファンドの運用戦略（米国大型グロース株式戦略）を「当運用戦略」といいます。
当ファンドでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズ－USグロース・ファンド」の各シェアクラスを結合したファンド全体または、その「Iクラス（円建て）」、「Iクラス（円建て、円ヘッジ）」を「米国株式ファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）」を「マネープール・ファンド」といいます。「当ファンドの投資先ファンド」とは「米国株式ファンド」を指します。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

運用状況の振り返りと今後の見通し

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

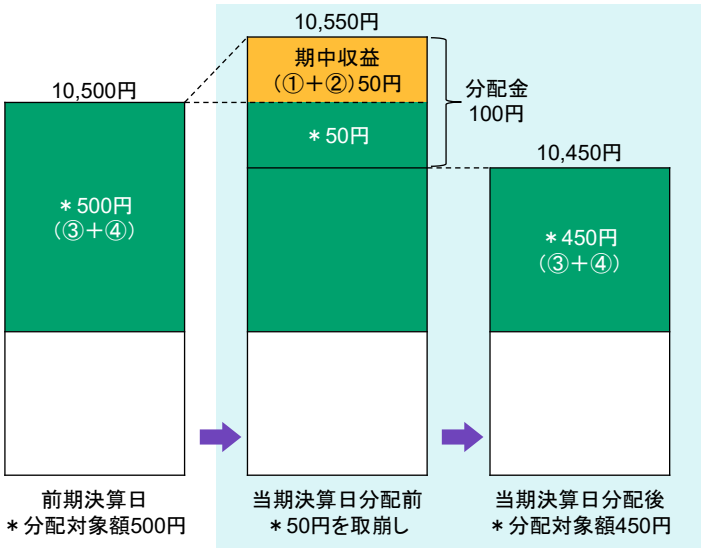


- 分配金は、決算期中に発生した収益（経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

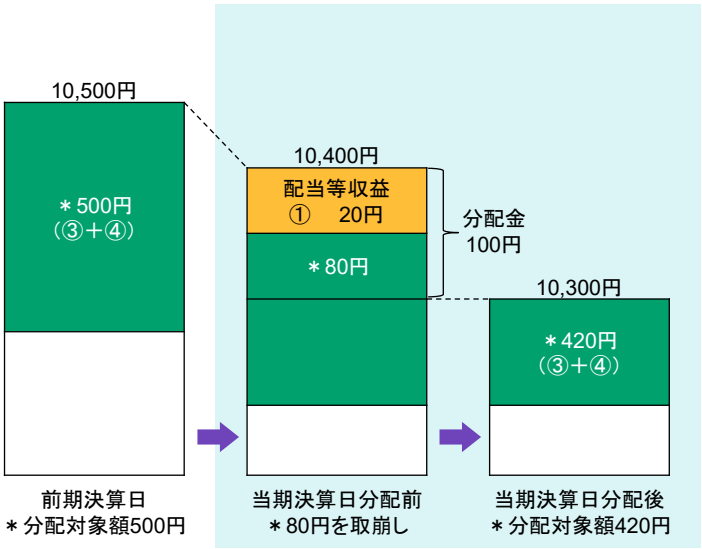
*1 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



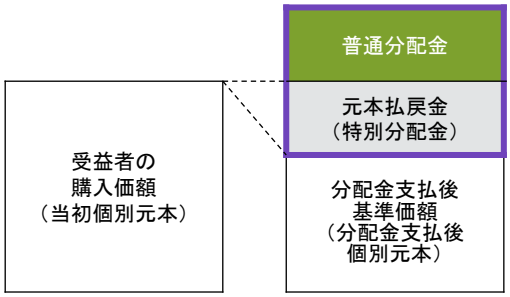
前期決算日から基準価額が下落した場合



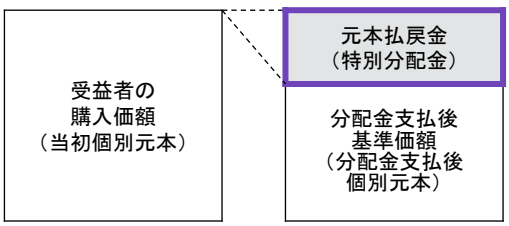
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。
※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

運用状況の振り返りと今後の見通し

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に米国の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。
下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
信託期間	年1回決算型：2021年1月25日から2044年1月25日（休業日の場合は翌営業日）までです。 毎月決算型 予想分配金提示型：2021年1月25日から2031年1月25日（休業日の場合は翌営業日）までです。
決算日	年1回決算型：毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）です。 毎月決算型 予想分配金提示型：毎月25日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	年1回決算型：毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。 毎月決算型 予想分配金提示型：毎月の決算時に委託会社が分配額を決定します。 ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。配当控除および益金不算入制度は適用されません。 年1回決算型：NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 毎月決算型：NISAの対象ではありません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。上記は2026年7月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。
購入・換金単位については、別に定める場合はこの限りではありません。

運用状況の振り返りと今後の見通し

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は3.3%（税抜3.0%）を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 （購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率（税込）） 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率1.023%（税抜0.93%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 米国株式ファンド：年率0.6% （注）消費税等はかかりません。 マネープール・ファンド：年率0.1045%（税抜0.095%）
	実質的な負担（概算）	純資産総額に対して年率1.62%程度（税抜1.53%程度）がかかります。 米国株式ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」、「その他ファンドの運用上必要な費用*」「米国株式ファンドの事務管理費用（同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.16%）」「ファンド監査費用（純資産総額に対して年率0.022%（税抜0.02%）（上限）を乗じて得た額、または年額330万円（税抜300万円）のうちいずれか少ない額）」「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等（純資産総額に対して上限年率0.088%（税抜0.08%））」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

取扱販売会社について

■投資信託説明書（交付目論見書）は下記の販売会社で入手することができます。■登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。■株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。■下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。■下記登録金融機関（登金）は、日本証券業協会の特別会員です。

2026年7月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	その他
岩井コスモ証券株式会社*1	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	○	
SMBC日興証券株式会社*2	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社　関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○	
株式会社　埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
大和証券株式会社	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
株式会社　三井住友銀行*2	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○	
株式会社　みなと銀行*2	近畿財務局長（登金）第22号	○			○	
株式会社　りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○	

*1 JPモルガン・アメリカ成長株ファンド（為替ヘッジなし、年1回決算型）／（為替ヘッジなし、毎月決算型）予想分配金提示型のみのお取り扱いとなります。
*2 JPモルガン・アメリカ成長株ファンド（為替ヘッジなし、年1回決算型）／（為替ヘッジあり、年1回決算型）のみのお取り扱いとなります。
※ 大和証券株式会社は上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第330号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

運用状況の振り返りと今後の見通し

本資料で使用している指数について

- S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。
※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではございません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT